

サウジアラビア

油価下落下の国家改革

ジェットロ海外調査部中東アフリカ課 米倉 大輔

原油価格の急落と低迷、前国王の逝去——サウジアラビアはここ数年、試練の時を迎えている。この状況を打開すべく、先日来日した若きムハンマド副皇太子を改革のリーダーに据え、政府は矢継ぎ早に新戦略を発表。改革に向けた動きと直面する課題を紹介する。

油価下落による打撃

ここ1年、中東への企業の関心は、2015年7月の核協議の最終合意を経て16年1月に経済制裁を解除されたイランに集中していた。サウジアラビアの存在が目立ったのも、同月に踏み切ったイランとの国交断絶や、6月の石油輸出国機構（OPEC）総会での原油生産量上限設定を巡る同国との対立などが中心だったように思われる。

サウジアラビアは今、14年夏以降の大幅な油価下落と低迷、15年1月の前国王逝去とサルマン新国王の即位など、試練の時を迎えている。しかし、依然として国際ビジネス上の重要な大国であることは間違いない。IMFによれば、名目GDP6,532億ドル（15年推定値）という同国の経済規模は中東諸国の中で第2位。各種巨大プロジェクトも進展中である。

表1は、油価下落前後におけるサウジアラビアの主要指標である。特に15年にマイナスが顕著になって

いる。油価は1バレル当たり100ドル超だった13年に比べ、16年1月は20ドル台と約5分の1にまで下落した。これにより、原油輸出額は13年から15年にかけて半以下となり、外貨準備高も大きく減少した。黒字が続いていた政府財政も、14年からは2年連続で赤字となり、16年も3,262億リヤルの出超という大幅な赤字予算の編成を余儀なくされた。実質GDP成長率については、15年は3.4%とまだ落ち込んではいないが、16年には1.2%まで下がると予測される。

油価低下は、米国のシェールオイルやイランの原油輸出に対しては価格競争圧力を加えることを可能にするが、負の影響も大きかった。例えば外貨準備の取り崩し、財政削減によるインフラ・都市開発などのプロジェクト予算の縮減などだ。また15年12月には、これまでは「聖域」とされてきた燃料・水・電力など公共料金に関しても値上げを発表し、すぐに実施された。15年末に出された財務省の「支出削減令」以降、現地日系企業も、参加プロジェクトの延期や凍結、それに伴う未払いや支払い停止といった事態に直面、対応に苦慮している。

若き副皇太子が改革の旗振り役に

サルマン国王体制となったサウジアラビアでは政権の若返りが進み、初代国王の孫の世代にあたる「第三世代」の王子たちが表舞台に登場し始めた。中でもサルマン国王の実子、31歳の若き王子ムハンマド・ビン・サルマン（MbS）副皇太子の活躍が目立つ。16年4月に公表された「サウジアラビア・ビジョン2030」（以下、「ビジョン2030」）に携わるなど、大胆な政治経済改革を象徴する人物として存在感を示している。また大規模な省庁再編も実施し、エネルギー・産業・鉱物資源省および商業・投資省への改組など、

表1 原油価格下落前後のサウジアラビアの主要経済指標

指標	2013年	2014年	2015年
原油価格（アラビアン・ライト、年平均、米ドル/バレル）	106.5	97.2	49.1
原油生産量（100万バレル/日）	9.6	9.7	10.2
実質GDP成長率（%）	2.7	3.6	3.4
原油輸出額（FOB、10億サウジ・リヤル）	1,207.1	1,066.6	572.3
貿易収支（FOB、10億サウジ・リヤル）	834.6	631.7	180.0
経常収支（10億サウジ・リヤル）	507.9	288.4	▲200.5
外貨準備高（ネット、10億サウジ・リヤル）	2,824.1	2,875.3	2,508.9
政府財政収支（10億サウジ・リヤル）	180.3	▲65.5	▲367.0

注：2015年は推計値
 出所：サウジアラビア経済企画省総合統計庁

運営効率化にも取り組む。

政府は、今後の国づくりに必要な改革としてさらなる「脱石油」を掲げ、非石油・民間部門（製造業・観光業など）の育成に力を入れる方針だ。国営石油会社サウジ・アラムコは15年12月、各サプライヤーの貢献度を評価する「IKTVA（国内付加価値向上）」プログラムを導入した。16年1月には条件付きながら、輸入・小売り・流通分野における100%外資参入規制の撤廃が発表された。同5月には50年ぶりに会社法の改定を発表、外資の会社設立条件を緩和するなど、国内産業育成のための投資誘致を進める姿勢を示した。この点は日本企業にも追い風となろう。

前述の「ビジョン2030」および具体的な省庁別目標値を示した「国家変革計画（NTP）2020」（6月発表）には、政府の姿勢が明確に表れている。表2は「ビジョン2030」で示された主な目標である。活力ある多様な社会の実現に向け、投資誘致、製造業育成に加え、女性も含めた人材育成、失業率の低下、中小企業の育成、観光（巡礼）やスポーツ振興などに目が向けられている。財政的裏付けとしては、上場予定のサウジ・アラムコ株式の公的投資基金（PIF）への移転

や、補助金削減・VATの導入を計画しているという。

直近では、16年8月31日から9月3日までMbS副皇太子兼国防相と主要閣僚が来日。これを好機と捉え、ジェトロは1日、「ビジョン2030」の概要を日本企業に紹介する「日本サウジアラビア“ビジョン2030”ビジネスフォーラム」を開催した。

若者の職能向上が長期課題

では、こうした一連の経済改革を達成し、石油依存から脱却した国づくりを実現することは可能だろうか。産業界からは、国の「理念」として「ビジョン2030」は正しい方向にあるものの、その実現可能性については課題が多い、という意見が多い。その成否は、サウジアラビアの保守層や肥大化した政府部門に対し、副皇太子が痛みを伴う改革の必要性をどこまで納得させ、実行できるかにかかっている。

筆者は10年7月からの4年間、同国に駐在していた。その経験を踏まえると、長期的な問題の核心は若年層の職能向上にあると考える。隣国アラブ首長国連邦などは移民が多く、自国民の比率が低い。しかし、約3,000万という人口の約7割を自国民が占めるサウ

ジアラビアでは、自国民の雇用確保が急務となっている。そのため「サウダイゼーション」と呼ばれる業種別の同国民雇用義務が定められ、外資企業も対応を迫られている。だが、これまでコンサルタントや実務マネジャー、工場労働者や小売店の販売スタッフなど、多くの職種で外国人労働者に依存してきた同国では、外資を含むどの企業も同国民の就労確保に腐心している。政府もこうした事情はよく承知しており、これまで国家予算の約4分の1を「教育・職業訓練」に充ててきたが、成果が出るには時間がかかりそうだ。

「ビジョン2030」では、外国人の長期滞在を認めるグリーンカード制度の導入案なども示されたが、より長期的・抜本的な改革達成には、身を粉にして国のために尽くす「自国の」若者をどう育成するかが鍵となるだろう。

表2 「サウジアラビア・ビジョン2030」で示された主な目標

大目標	中目標	目標
活力ある社会	強いアイデンティティ	小巡礼者受入受容者数年間800万人→3,000万人
		UNESCO 世界遺産登録数を倍増
	生活の充足	国内文化・娯楽活動の個人消費2.9%→6%
		週1回以上運動する人の割合13%→40%以上 3都市を世界の都市トップ100以内
強固な基盤	社会関係資本係数26位→10位	
	平均寿命74歳→80歳	
盛況な経済	豊富な機会	失業率11.6%→7%
		中小企業のGDPに占める貢献割合20%→35%
	長期的な投資	女性労働者の割合22%→30%
		経済規模世界19位→15位以内
		石油・ガス部門の自国化率40%→75%
		公的投資基金(PIF)の資産6,000億サウジ・リヤル→7兆サウジ・リヤル超
オープンなビジネス	国際競争力指数(GCI)25位→10位以内	
	GDPに占める海外直接投資の比率3.8%→5.7% GDPに占める民間部門の貢献割合40%→65%	
地理的特徴の活用	物流効率指数49位→25位	
	非石油分野GDPに占める非石油製品の輸出割合16%→50%	
野心ある国家	効果的な統治	非石油政府収入1,630億リヤル→1兆リヤル
		政府効率指数80位→20位
		電子政府開発指数36位→世界トップ5
	責任ある国民	世帯収入に占める貯蓄率6%→10%
		GDPに占める非営利部門の貢献割合1%以下→5% ボランティアの従事者年間1.1万人→100万人

資料：政府公式ウェブサイト、中東調査会「中東かわら版」資料を基に作成